



2024年2月期 第2四半期 決算説明会

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2023年10月19日

1

事業概要

2

全体サマリー/第2四半期進捗と概況および通期業績予想

3

事業別状況（セグメント別）

4

成長戦略



1

事業概要



会 社 名	株式会社エルテス （ 英語表記：Eltes Co., Ltd ）					
創 業	2004年4月28日					
資 本 金	1,223百万円（2023年8月末時点）					
所 在 地	本 店	岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟				
	東 京 本 社	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階				
従業員数	399 名（2023年8月末時点・連結）					
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）					
役 員	代表取締役	菅原 貴弘				
	取締役	三川 剛		取締役	伊藤 真道	
	取締役	佐藤 哲朗		取締役	道祖 修二	
	社外取締役	伊藤 豊		社外取締役	浅沼 智之	
	監査役	宮崎 園子		監査役	本橋 広行	監査役 高橋 宜治
連結子会社	株式会社エフイーアイ	アクター株式会社		株式会社AIK		
	株式会社And Security	ISA株式会社		SSS株式会社		
	株式会社JAPANDX	株式会社GloLing		株式会社メタウン		
	プレイネクストラボ株式会社	株式会社エルテスカピタル				
取得認証	JIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）No. C2022-02171-R1 JIP-ISMS517-1.0（ISO/IEC 27017:2015）No. PJRJ2022-037					

事業内容

リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供

デジタルリスク事業

- リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知
- リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング
- 内部脅威検知：企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知

AIセキュリティ事業

- 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化

DX推進事業

- エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援
- 不動産プロパティ・マネジメントサービスの提供

オフィス環境

Entrance



Meeting Room



Work Space



デジタルリスクと戦い続ける

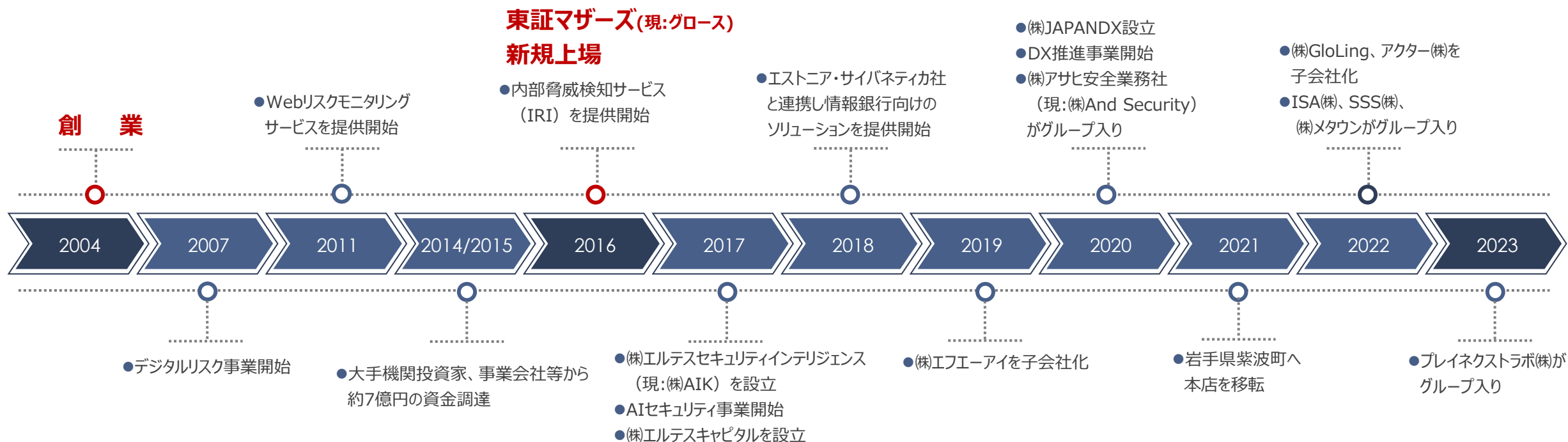
インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスは、デジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



History 2004-2023



業界の動向



デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。

デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



ソーシャルリスク／内部不正リスク／
業界特化リスク監視（金融・医療等）／
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／
デジタルマーケティング

AIセキュリティ事業

警備サービスの全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／
警備事業（関東・北海道・関西）

DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現

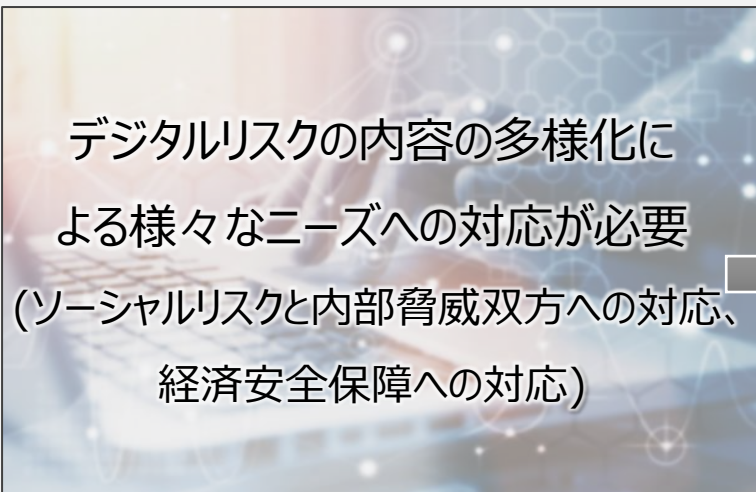


自治体DX推進／IoT活用による減災／
エンジニア派遣／地域活性化／人材育成／
メタシティ／Web3.0／人材派遣／
プロパティマネジメント

※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

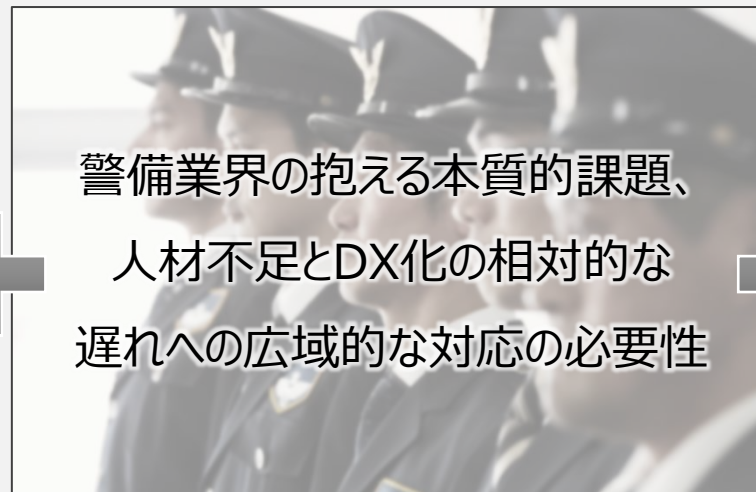
社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

デジタルリスク事業



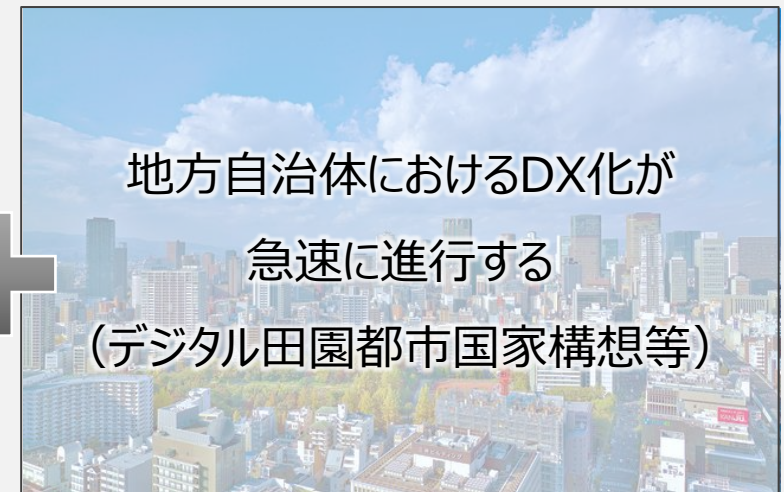
デジタルリスク領域の
No.1企業へ

AIセキュリティ事業



AIセキュリティによる
警備業界の変革

DX推進事業



行政・企業DX推進の
リーディングカンパニー

デジタルリスク事業

【事業概要】 デジタル化によって生じたリスク対策を目的に、24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部脅威検知（情報持ち出しや労務リスク検知）などを提供。



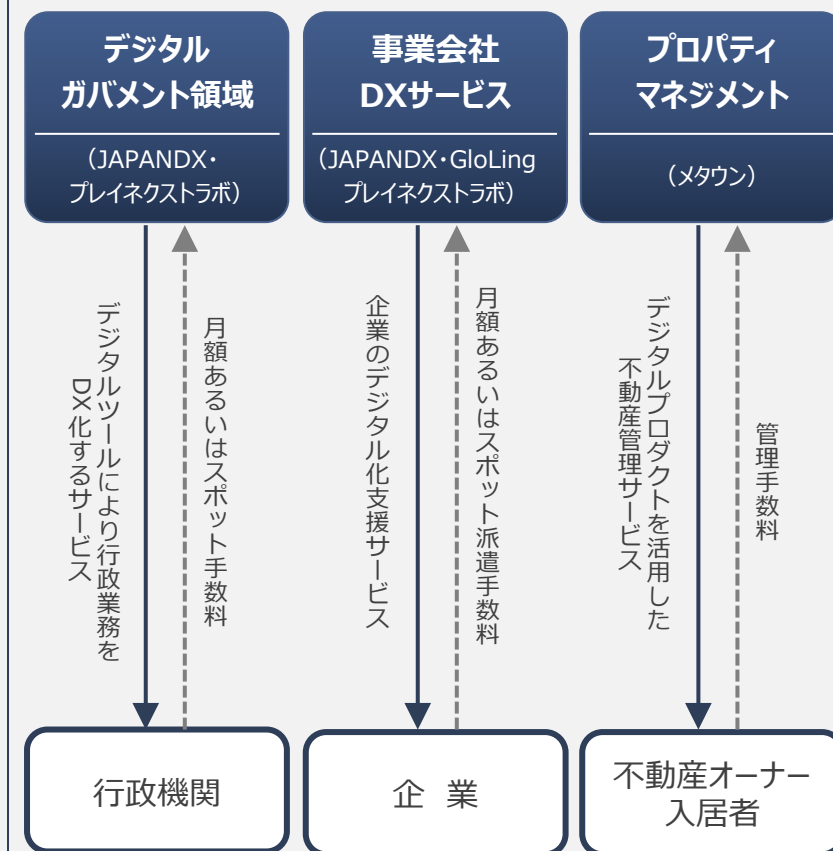
AIセキュリティ事業

【事業概要】 警備業界のデジタル化を目的に、AIやIoTを組み合わせた警備業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進サービスを提供。あわせて、リアルな警備事業も運営。



DX推進事業

【事業概要】 地方自治体の行政サービスのデジタル化や企業のDX化推進、DX人材の育成、自治体と企業のマッチングを実施。また、スマートシティ事業として、プロパティマネジメントサービスも展開。



2

全体サマリー

2024年2月期第2四半期 進捗と概況および通期業績予想



第2四半期会計期間では、3セグメントで営業利益黒字。期末に収益性が向上するビジネスモデルのため、下期に営業利益伸長の見込み。

連 結 注：連結調整後	売上高	2,960百万円	(前年同期比 ^{※1} +1,110百万円)	▶ 全てのセグメントで、第2四半期会計期間は営業利益黒字
	EBITDA ^{※2}	167百万円	(前年同期比 +80百万円)	▶ サービスの開発、提供体制への先行投資（人材獲得等）に加えて、X(旧：Twitter)取得費用の増加が、EBITDA、営業利益、純利益に影響
	営業利益	▲16百万円	(前年同期比 ▲39百万円)	▶ 代表の菅原は、子会社IPOも視野に、経営指導に注力
	純利益	0百万円	(前年同期比 +19百万円)	
1 デジタルリスク事業	売上高	1,235百万円	(前年同期比 +126百万円)	▶ 引き続き、デジタルリスク事業の主力サービスである「内部脅威検知サービス(IRI)」が堅調に成長
	営業利益	496百万円	(前年同期比 +92百万円)	▶ 受注増加を受け、提供体制を強化
2 AIセキュリティ事業	売上高	701百万円	(前年同期比 +83百万円)	▶ 強化してきた警備サービスの営業体制強化と採用活動が奏功
	営業利益	▲8百万円	(前年同期比 +31百万円)	▶ イベント再開により、需要が増加
3 DX推進事業	売上高	1,065百万円	(前年同期比 +922百万円)	▶ DX人材派遣事業、スマートシティ事業は堅調に推移
	営業利益	▲6百万円	(前年同期比 +55百万円)	▶ デジタルガバメント領域は、デジタル田園都市国家構想が追い風
全 社	全社調整	▲497百万円	(前年同期比 ▲218百万円)	▶ サービス開発や提供体制への先行投資（人材獲得等）が影響

※1：前年同期比＝第2四半期連結累計期間の業績で比較

※2：EBITDA＝税引前当期純利益＋支払利息＋減価償却費及び償却費

通期業績と進捗 | 売上高

TOPIC

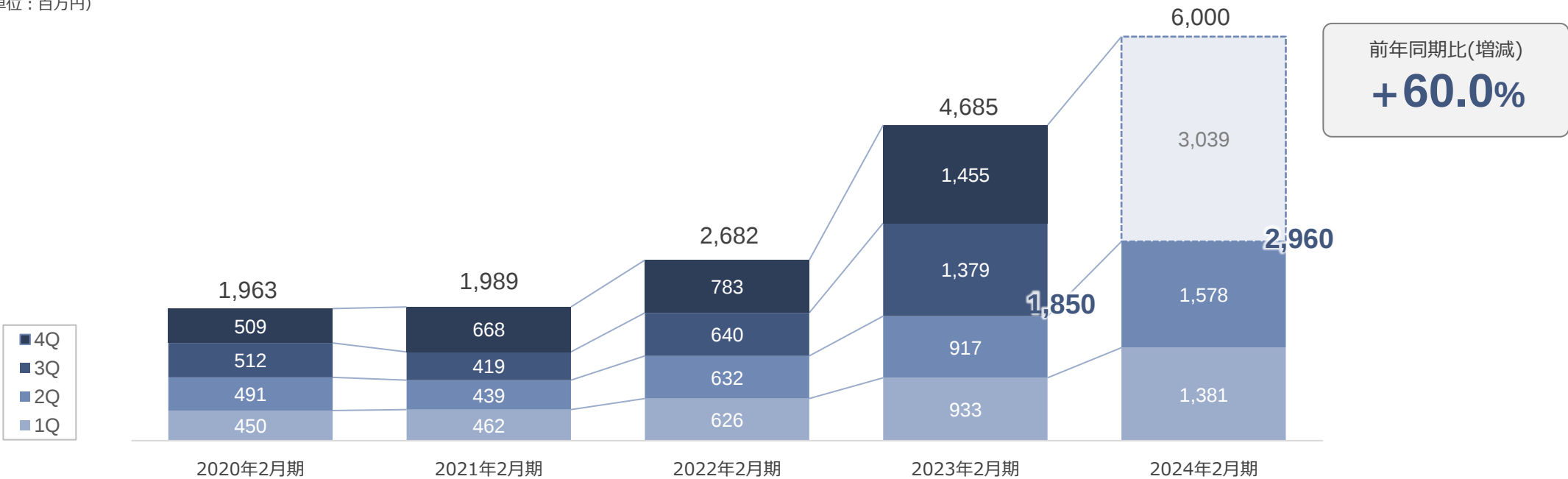
前年同期比で+60.0%の大幅成長、目標進捗率は49.3%を達成。

ACTION

第3四半期以降は、以下の取り組みを強化。

- ▶ デジタルリスク事業：売上の8割を占めるリカーリング（売り切りではない継続課金）収益の受注に注力
- ▶ AIセキュリティ事業：警備DXサービスの登録警備会社数の増加と、警備サービスの業績向上に繋がる新規営業・採用を強化
- ▶ DX推進事業：デジタルガバメント領域の業績貢献に加えて、企業や自治体へのDX人材派遣事業の取組に注力

(単位：百万円)



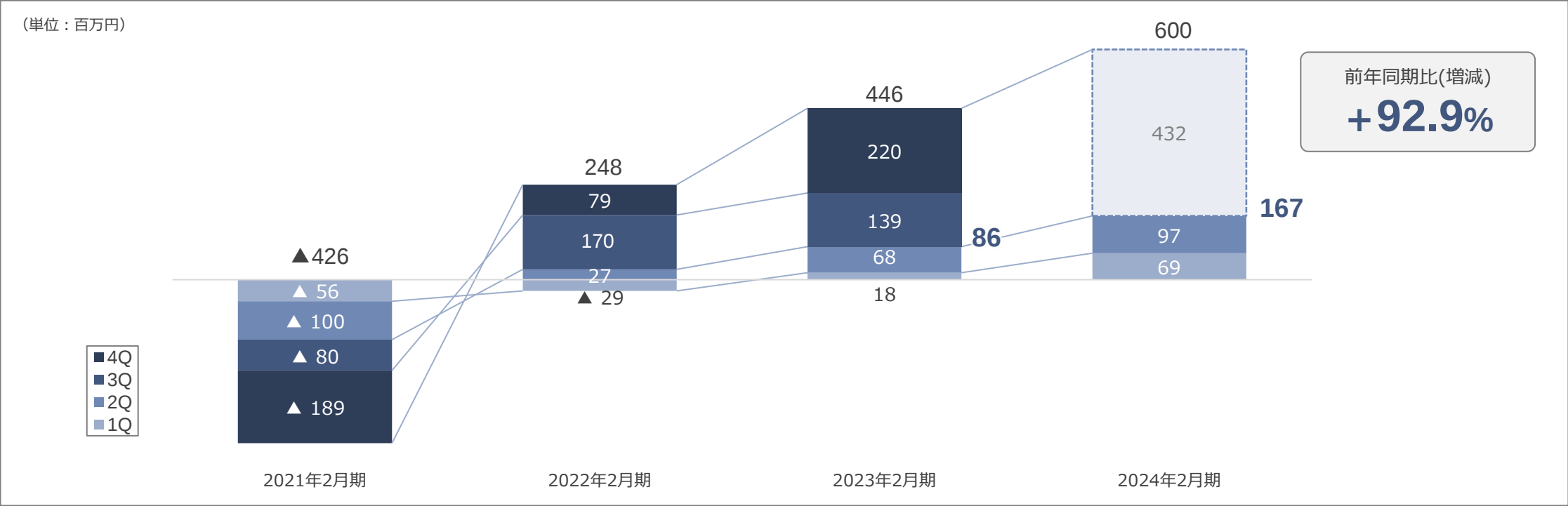
通期業績と進捗 | EBITDA

TOPIC

収益性を可視化する最重要指標であるEBITDAが前年同期比で+92.9%の大幅成長、事業効率の改善と収益率強化を実現。

ACTION

PMI※統合プロセスによるグループ全体のシナジーで、シェア拡大など売上高の伸長と管理部門の一体運営、またグループ企業との取引先の共有・コスト削減など費用の見直し実施が、EBITDAに貢献見通し。



※PMI：M&Aにおける合併企業の事前検証と、新体制の構築を目指した統合プロセス。企業文化の違いを越えたプロジェクトマネジメントにより、シナジー効果を目的とする。

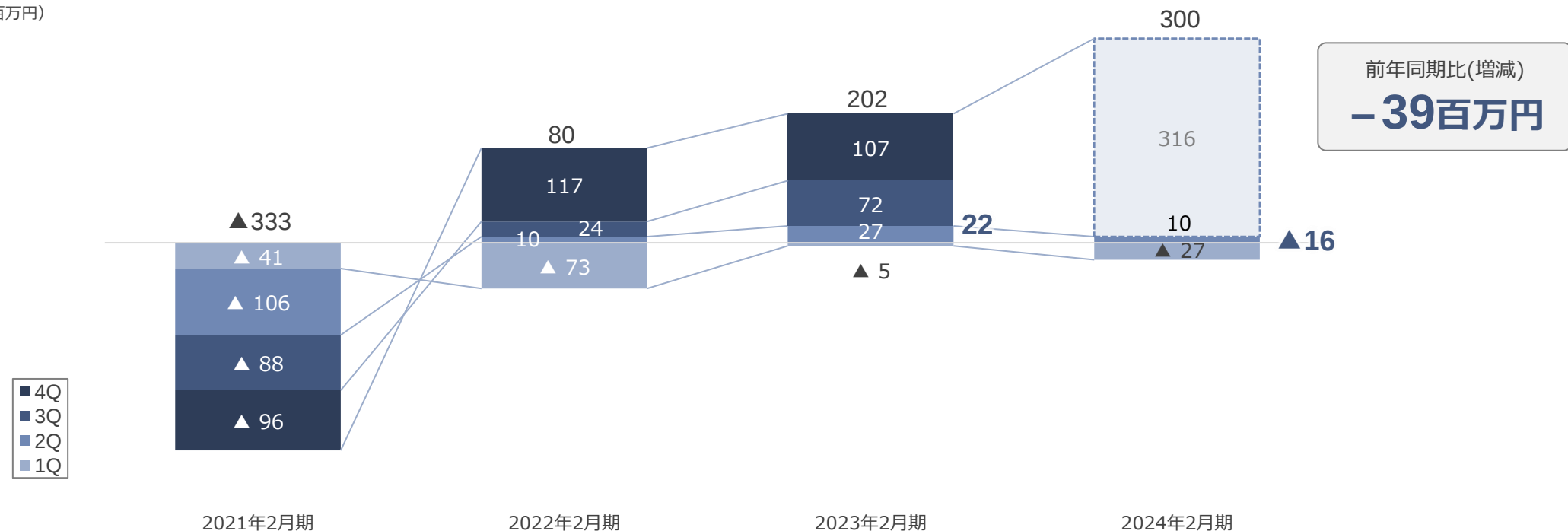
通期業績と進捗 | 営業利益

TOPIC デジタルリスク事業の主力サービス「内部脅威検知サービス(IRI)」や、DX推進事業の自治体DXサービスなど収益性の高い案件が増加するも、X（旧：Twitter）取得費用の増加、提供体制強化のための人材獲得などが営業利益に影響を与えた。

ACTION 例年、下期に営業利益が積み上がるビジネスモデルであるため、第3四半期以降は以下の事由により、営業利益の目標達成を見込む。

- ▶ デジタルリスク事業：社会的なニーズの高まりによる受注増加を受けた体制強化を先行実施、売上高の増加にともない営業利益が積み上がる見通し
- ▶ AIセキュリティ事業：年末にかけて、警備需要上昇を予測した新規営業および採用強化の成果によって、業績貢献の見通し
- ▶ D X 推 進 事 業：リリースで既に開示している複数自治体との、大型プロジェクトの本格的なサービス稼働開始と成果が、業績貢献の見通し

(単位：百万円)



OVERVIEW

損益計算書

- ▶ 売上高、EBITDAは前年同期比で大幅に伸長
- ▶ 先行投資（人材獲得等）、X取得費用などが収益に影響

（単位：百万円）	2023年2月期 第2四半期実績	2024年2月期 第2四半期実績	前期比	増減率
売上高	1,850	2,960	+ 1,110	+ 60%
売上総利益	846	1,076	+ 230	+ 27%
販売管理費及び 一般管理費	823	1,093	+ 269	+ 32%
EBITDA	86	167	+ 80	+ 92%
営業利益	22	▲16	▲39	—
経常利益	▲6	▲47	▲41	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲19	0	+ 19	—

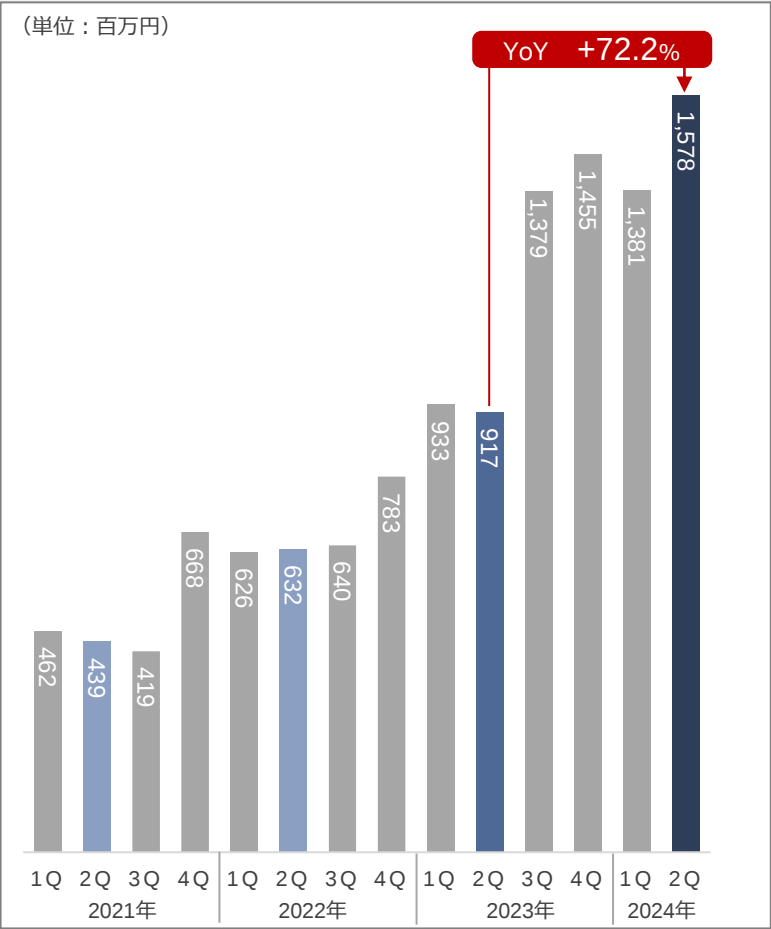
OVERVIEW

貸借対照表

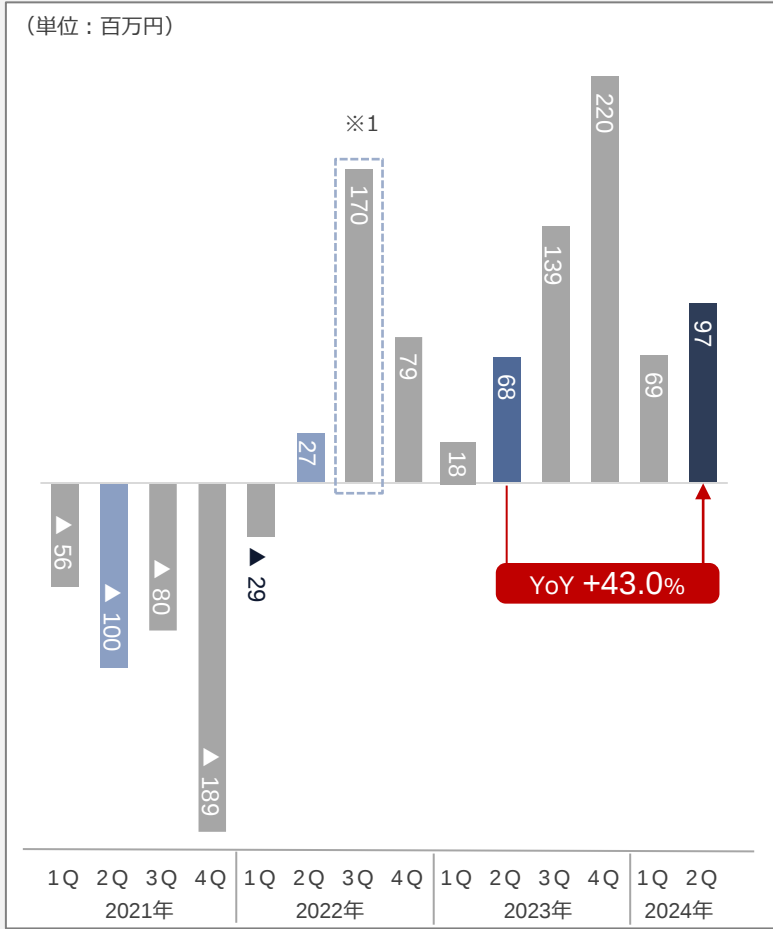
- ▶ プレイネクストラボ社の資産及び、のれん増加により、資産の増加
- ▶ プレイネクストラボ社の負債、買収資金の借入増加により、負債の増加

（単位：百万円）	2023年2月期 期末	2024年2月期 第2四半期期末	増 減
流動資産	2,509	2,789	+ 280
固定資産	3,491	3,857	+ 365
資産合計	6,000	6,647	+ 646
流動負債	1,339	1,786	+ 447
固定負債	2,326	2,498	+ 172
純資産	2,335	2,361	+ 26
負債純資産合計	6,000	6,647	+ 646

AVERAGE
売上高

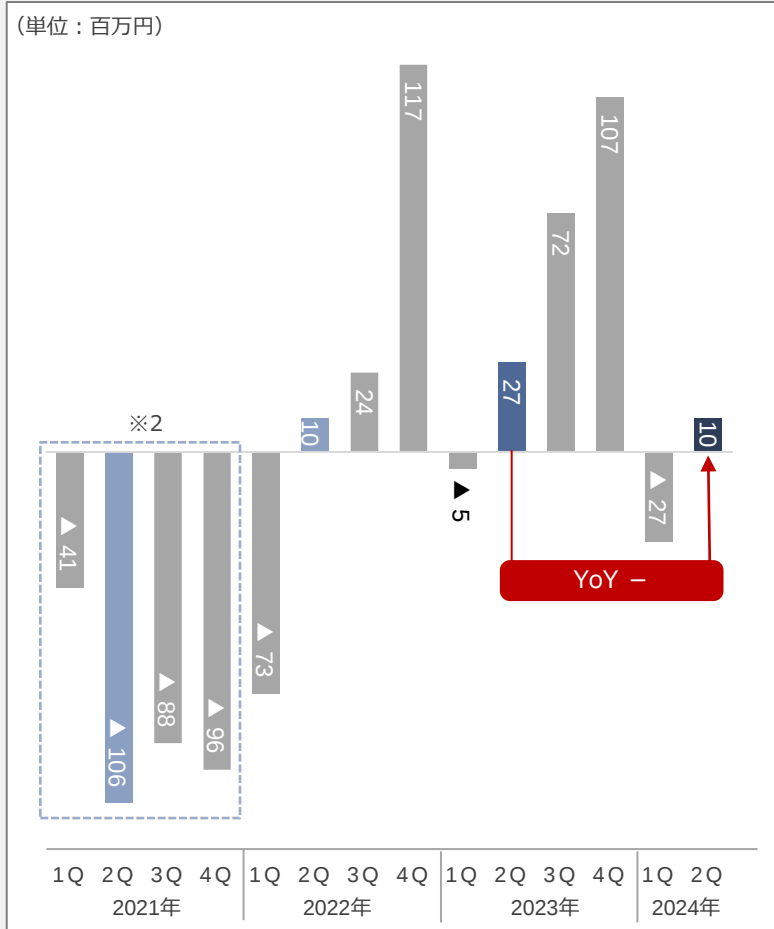


AVERAGE
EBITDA



※1：2022年2月期第3四半期に投資有価証券売却益111百万円を特別利益で計上

AVERAGE
営業利益



※2：2021年2月期は、新規事業立ち上げ（DX推進事業）のために投資を強化

3

事業別状況（セグメント別）

①事業概要 ②売上高／営業利益 ③TOPICと今後の取組み



- ▶ [ソーシャルリスク領域] と [INTERNALリスク領域] の2領域で事業を展開
- ▶ デジタルリスク事業の売上高8割以上はリカーリング（継続）収益であり、MRR※積み上げに注力
- ▶ 頻発する営業秘密の持ち出し事件や経済安全保障への注目が [INTERNALリスク領域] に追い風



ソーシャルリスク領域

主力サービス：「Webリスクモニタリング」

X（旧：Twitter）などのSNSをはじめとしたデジタル空間から情報を取得、企業のレピュテーションリスクに繋がりうる情報のモニタリングと初動対応のコンサルティングサービスを年間契約で提供。その他、緊急調査や特定リスク調査などのレポート納品、SNSリスクに関する社内研修などを提供。



INTERNALリスク領域

主力サービス：「内部脅威検知サービス(IRI)」

IT資産管理ツールや勤怠管理ツールなどで収集されたログデータを横断的に分析し、営業秘密の情報持ち出しなどの情報セキュリティリスクを検知。PoC（本導入前検証）を経て、年間契約でのサービス導入に進むケースが多い。技術情報保護に取り組む製造企業や個人情報の厳格な取り扱いが求められる金融業界で導入が進む。

※MRR指標の概念と特長

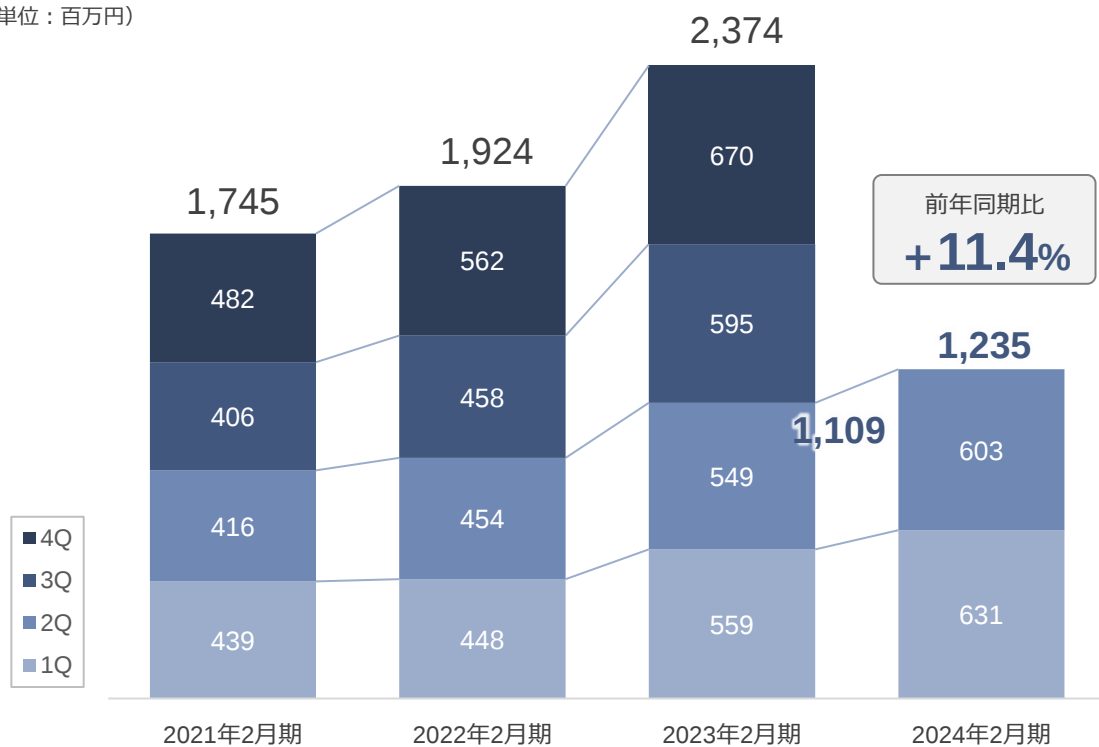
月額利用料金 × 顧客数

MRR(Monthly Recurring Revenue)は「月間経常収益」と訳され、サブスクリプション型ビジネスモデルの主要指標として利用される。売り切り型ではない月次に継続的に得られる収益であり、安全性と成長性の両面を評価することが出来る。

- ▶ 前年同期比で売上高は+11.4%、営業利益は+22.9%と堅実に成長
- ▶ 通期目標の売上高26億円に対して進捗率は47.5%で着地、下期もMRR増加に注力し、増収増益を実現

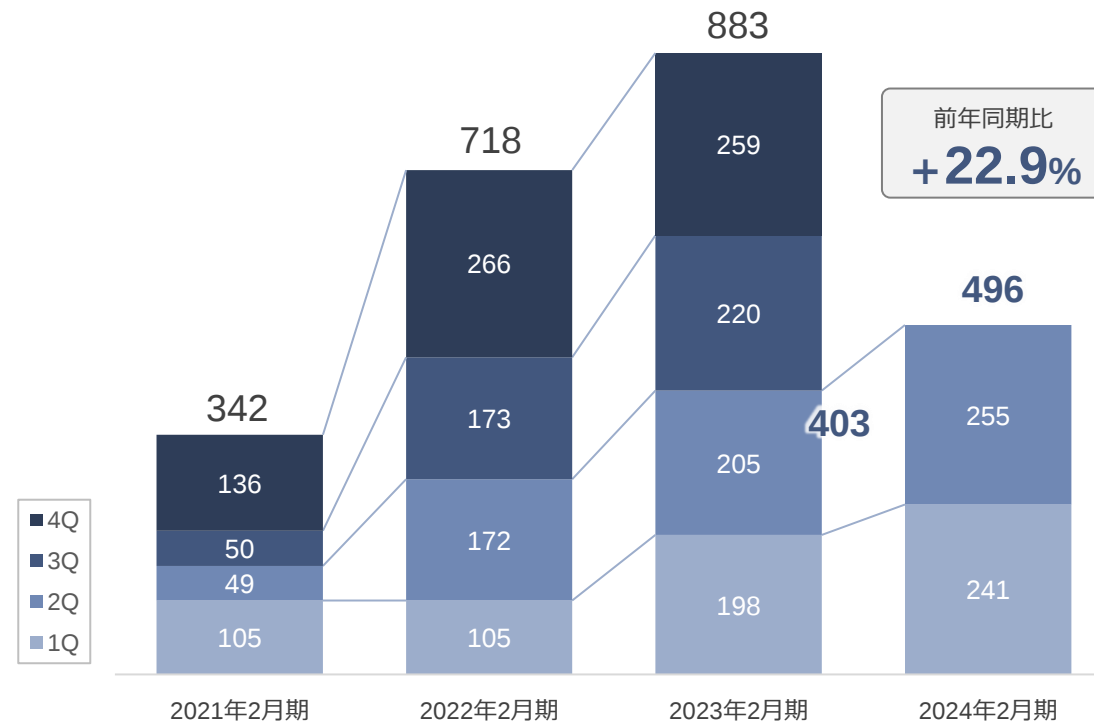
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益の推移

(単位：百万円)



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

TOPIC 1

- **主要KPIである「内部脅威検知サービス（IRI）」のID数※1が大きく上振れ**

2024年2月末の監視ユーザーのID数目標を20万と設定し、2023年8月末に18.4万IDを達成。さらに、2023年11月末には25万IDを上回る見込み。

TOPIC 2

- **主力サービス「内部脅威検知サービス（IRI）」の提供体制強化**

第2四半期で獲得した「内部脅威検知サービス（IRI）」の複数の大型案件が、下期の売上高・営業利益に貢献の見込み。

TOPIC 3

- **米国の銀行経営破綻に繋がったSNS発取り付け騒ぎリスクが追い風**

アメリカのSVB（シリコンバレーバンク）経営破綻にも影響を与えたSNS発の預金流出リスクの顕在化で、日本の金融機関でもSNSリスクへの対応検討が進み、問い合わせが増加。

ACTION

- ✓ 「内部脅威検知サービス（IRI）」を中心としたサービスの、営業活動および提供体制強化
- ✓ SNS炎上対策やリスク対応が求められるターゲット企業への営業体制の強化

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

※1：ID数：2023年5月25日開示の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料 中期経営計画 2022～2024年」にて記載

- ▶ AIセキュリティ事業は、警備業界のDXを目指す「警備DXサービス」と「警備サービス」の2領域で事業を展開
- ▶ 「警備DXサービス」は、「AIK order」を主力サービスとして展開し、登録事業者数をKPIに、営業マーケティング活動を推進
- ▶ 「警備サービス」は、新規営業体制と採用活動の強化が奏功し、売上高・営業利益が共に伸長

警備DXサービス

警備サービスのDX化による業務効率の改善や、警備会社と依頼者を結びつけるマッチングサービス提供など、警備業界を変革するためのデジタルプロダクトを創出。



企業や個人など警備を依頼したいお客様

チャット機能で相談から契約までご支援

警備サービス

あらゆる警備サービスを安心・安全に迅速かつ適切に届けられる体制を強化、また新規開拓や業界活性化のため女性活躍促進を含む人材の採用・育成に注力。



要人の身辺警護

警備員対応

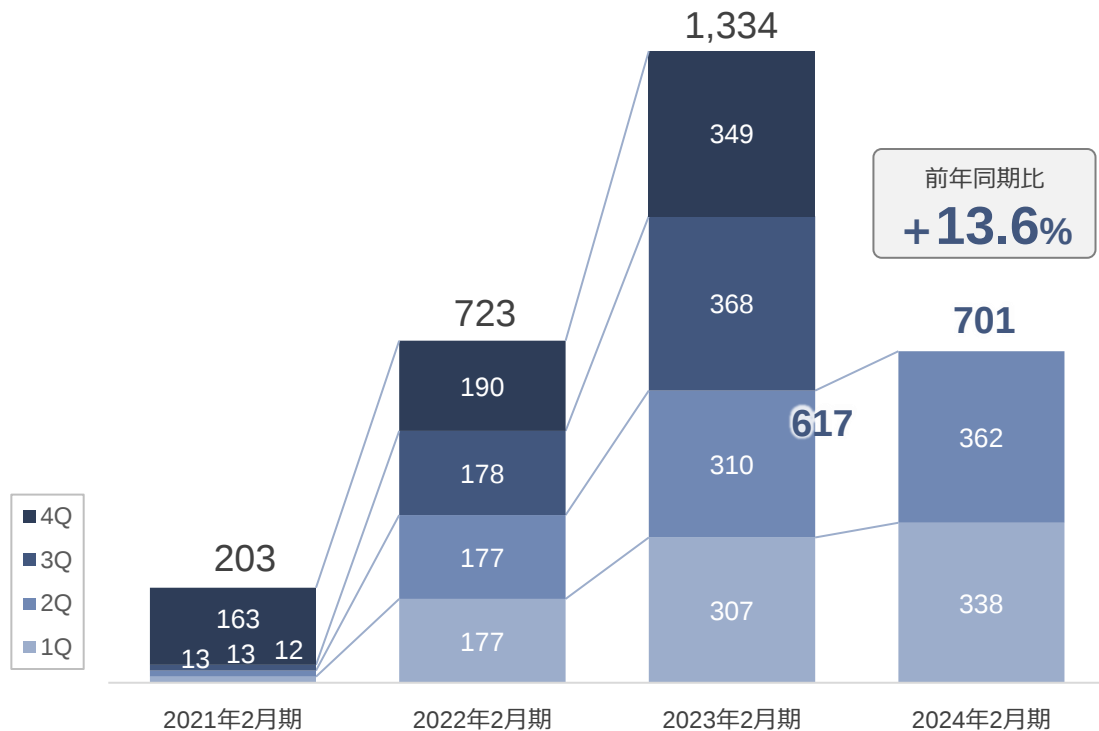
警備計画策定

「警備サービス」の運営現場で表出する課題に対して、「警備DXサービス」のデジタル化によって解決を目指す

- ▶ 前年同期比で売上高は+13.6%で成長し、通期目標である14億円に向けて、順調に推移
- ▶ 警備DXサービスへの先行投資、のれん償却が営業利益に影響を与えるも、第2四半期会計期間は黒字着地

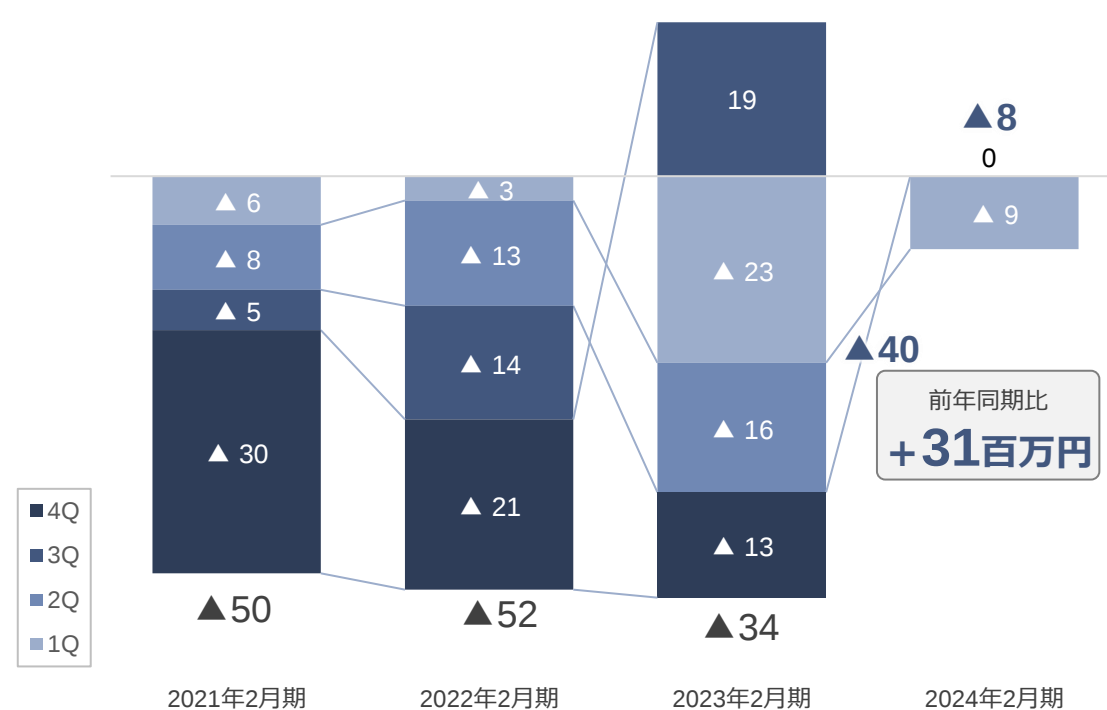
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益の推移

(単位：百万円)



TOPIC 1

● 全国展開企業の「AIK order」（＝警備のマッチングサービス）利用の増加

全国47都道府県を網羅したことで、「AIK order」の活用可能エリアが拡大し、国内に複数拠点を有する企業の利用・問合せが増加。

TOPIC 2

● 「AIK order」での大型イベント案件掲載数が増加

コロナ禍の沈静により、大型イベントなどが再開し、「AIK order」への案件掲載が増加。
今後、自治体やイベント会社等への営業を強化し、イベント案件掲載の最大化を目指す。

TOPIC 3

● 施設や交通誘導、雑踏警備など、リアル警備サービスの市場規模拡大

業界全体で深刻な人手不足が課題であるが、警備サービスの需要は回復。
And Security社の業績がセグメントの黒字化に大きく貢献。

ACTION

- ✓ 「AIK order」に登録している全国警備会社のネットワーク強化
- ✓ 警備サービスの生産性を高める業務効率の改善、管制業務を行うDXサービスの開発

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

- ▶ DX推進事業は、[デジタルガバメント※¹領域] [事業会社DX支援] [スマートシティ事業] の3領域で展開
- ▶ [デジタルガバメント領域] は、複数自治体での大型案件支援が決定、さらなる事業成長を目指した開発体制強化を急ぐ
- ▶ [事業会社DX支援] は、事業会社のデジタル人材やDX人材の不足を補う形で、順調に業績が拡大
- ▶ [スマートシティ事業] は、不動産管理業務のデジタル化を推進し、安定的な収益が発生

デジタルガバメント領域

主力サービス：行政サービスのデジタル化支援



自治体の住民向けサービスのデジタル化を支援する「スーパーアプリ」などを提供。デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、実証から実装フェーズに移り、実績が積み上がりつつある。

事業会社DX支援

主力サービス：DX人材派遣



事業会社のDX支援を行うDX人材派遣サービスを提供。エルテスグループの開発業務などで経験を積むことで、スキルが向上し、高単価案件が増加。

スマートシティ事業

主力サービス：プロパティマネジメント



デジタルプロダクトを活用した不動産管理サービスを提供。スマートシティ構築プロジェクト「メタシティ構想※²」でのノウハウ活用を視野に入れる。

あらゆるDXプロジェクトを推進するための開発体制と、さらなる成長を見据えた営業体制を両輪で強化

※1：デジタルガバメント：デジタル活用により、住民や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政に関する手続きの簡素化と効率的・効果的を目指し、行政サービスを見直すこと

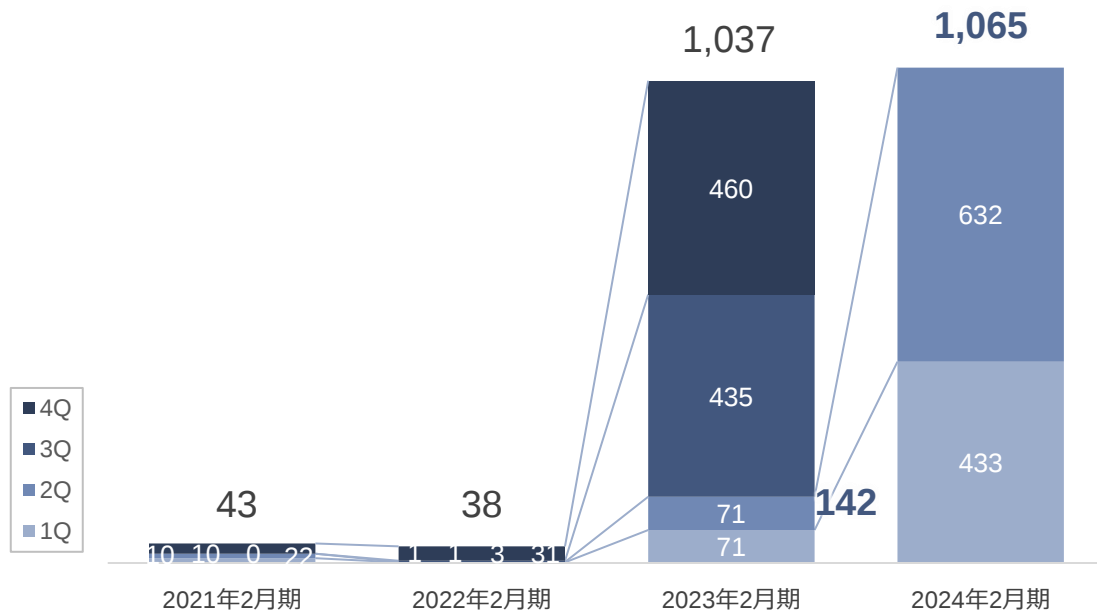
※2：メタシティ構想：エルテスグループが2022年発表した、健全なデジタル社会を実現する「リアルとデジタルが融合した都市計画」で、エネルギー・エコロジー領域も視野にいたった構想

- ▶ 前年同期比の売上高は、大幅に成長し、通期目標の20億円に向けて、順調な推移
- ▶ デジタルガバメント領域への先行投資、のれん償却が営業利益に影響を与えるも、第2四半期会計期間は黒字着地

売上高の推移

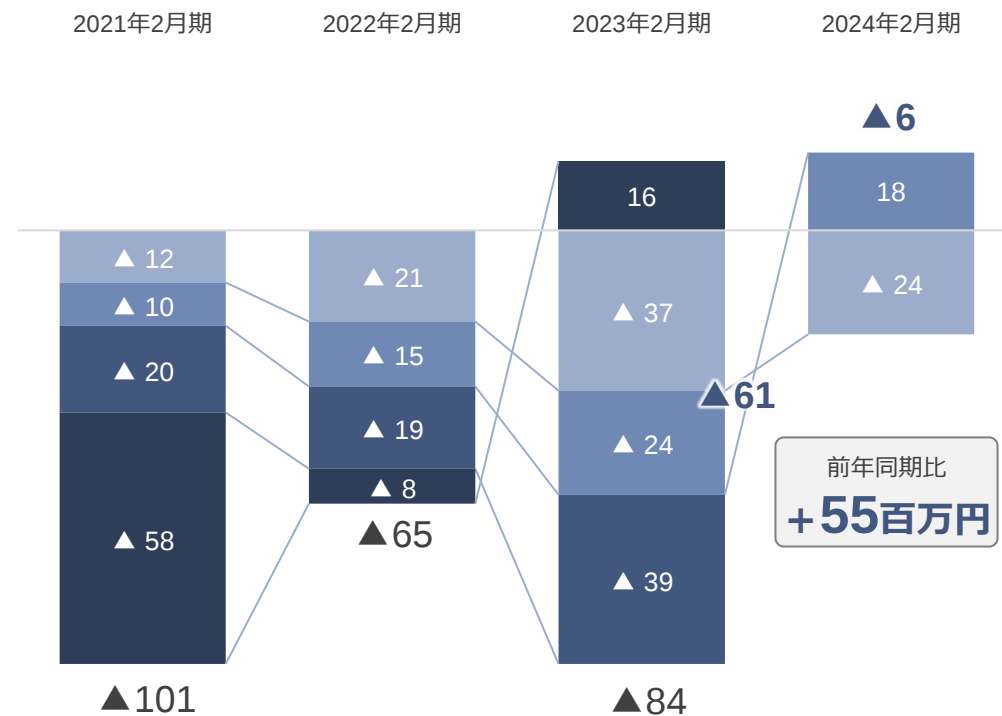
(単位：百万円)

前年同期比
+647.2%



営業利益の推移

(単位：百万円)



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

TOPIC 1

● 複数の自治体にて大型プロジェクトの支援が決定

プレスリリースで開示の通り、3自治体（延岡市・矢巾町・釜石市）でのプロジェクト支援が決定し、デジタルガバメント領域での本格的なサービスの稼働を開始。

TOPIC 2

● 「スーパーアプリ」の、複数の自治体への導入が決定

デジタル田園都市国家構想推進交付金に採択により、①子ども医療費受給資格証の発行、②オンライン面談・相談、③図書カードのデジタル発行など、新たな機能を含むプロジェクトの推進開始。

TOPIC 3

● プレイネクストラボ社の連結子会社化と事業シナジー創出に注力

2023年7月プレイネクストラボ社の連結化を実施。JAPANDX社を中心に、GloLing社との一体運営を進め、営業連携など事業シナジー創出を加速。

ACTION

- ✓ マイナンバーとの連携を目的とした「スーパーアプリ」の、さらなる機能拡充や品質向上
- ✓ グループ会社との相乗効果による提案機会創出と業績の拡大

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

4

成長戦略



第1期（2022年2月期～2024年2月期）

「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）

健全なデジタル社会の実現に向けて。

- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン※を構築、次世代警備の実証実験を開始

※現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

「既存事業の営業利益率向上」と「参画企業へのPMI推進による売上高の引き上げ」に注力



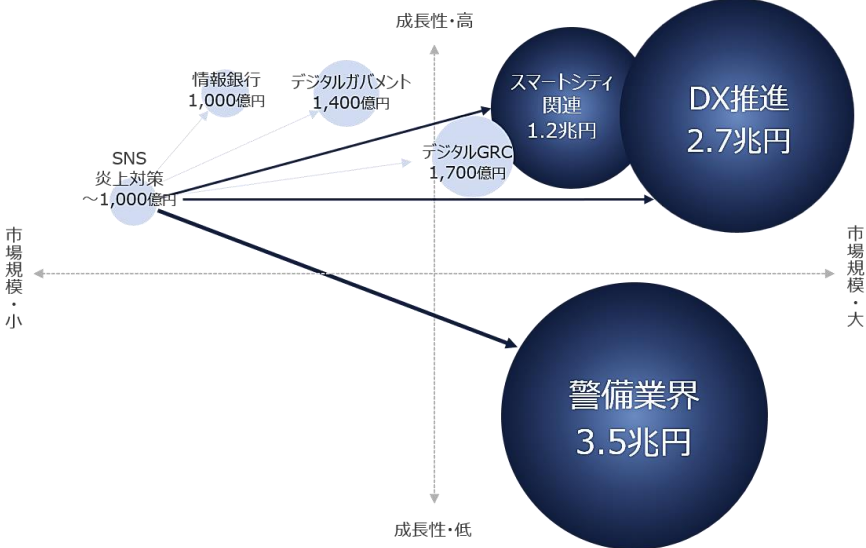
「変革と基盤構築」

- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン＝売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「既存事業の営業利益率向上」及び「PMI推進による売上高伸長」に注力

「加速度的な成長サイクルの実現」

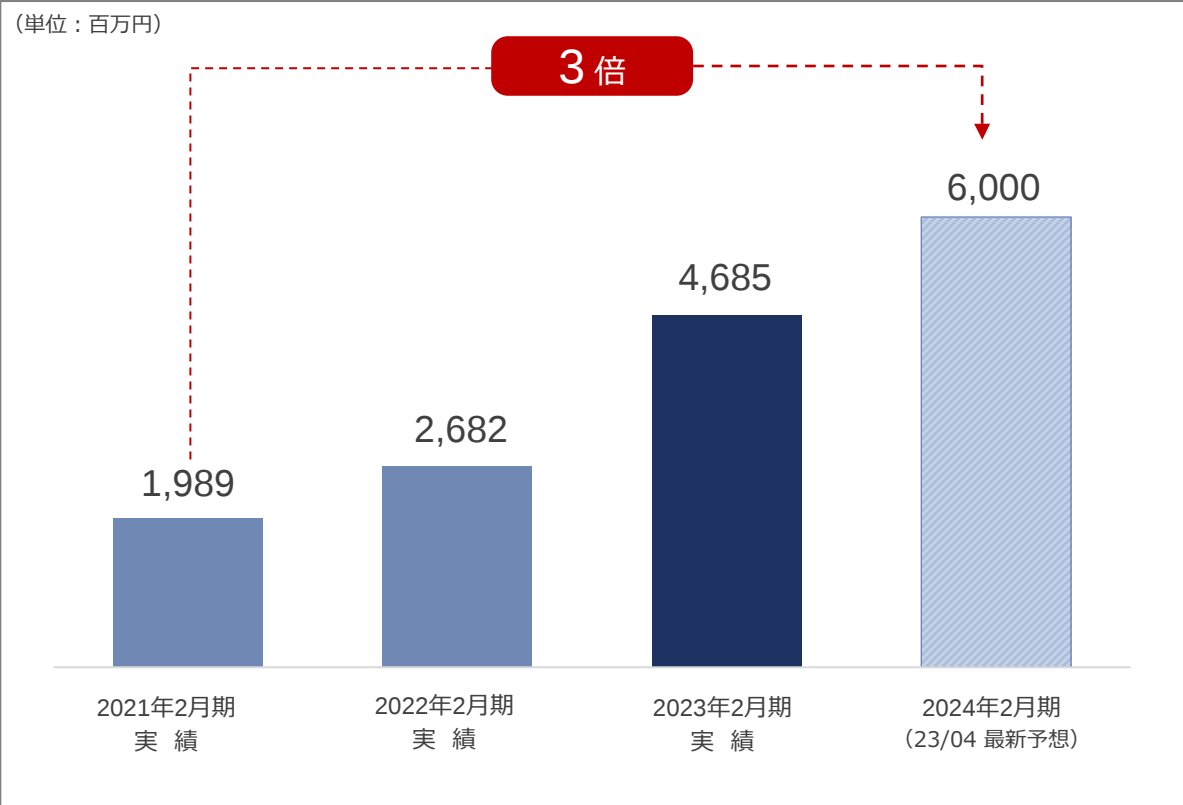
- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



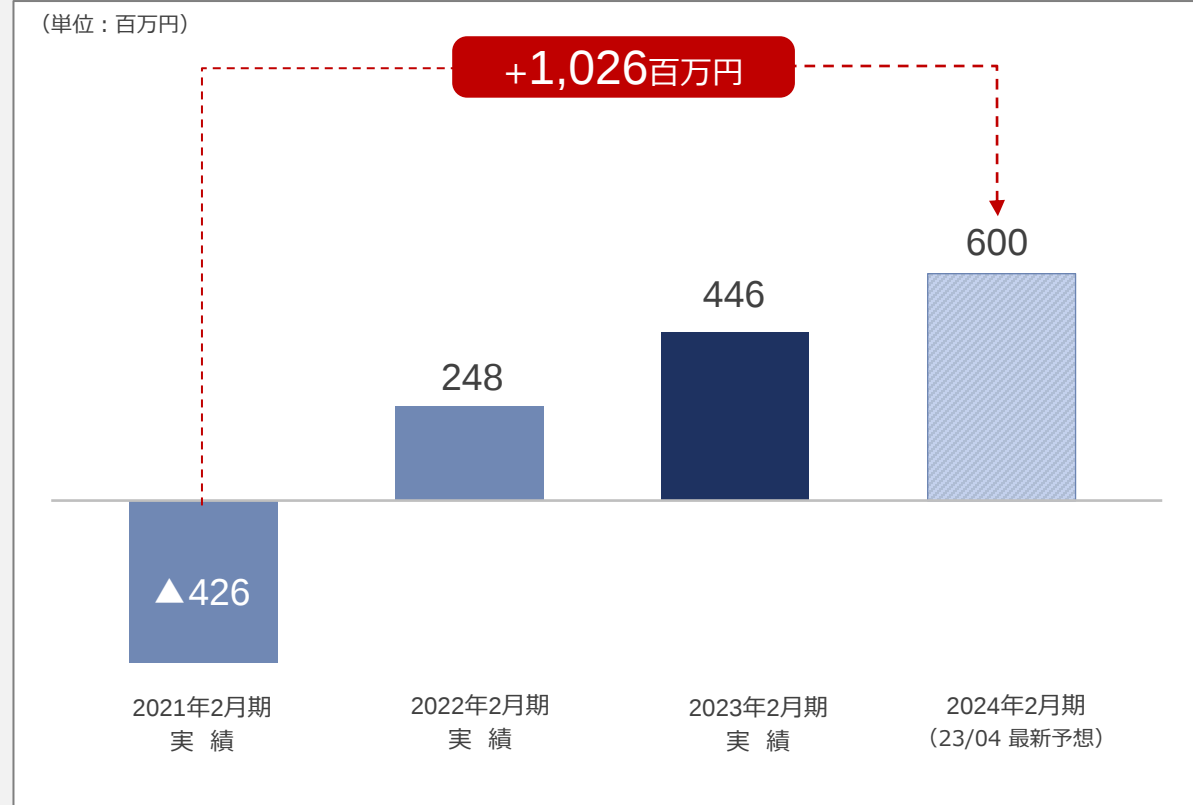
エルテスグループは
健全なデジタル社会の実現に向けて
更なる飛躍を目指す

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）においては、売上高とEBITDAを最重要指標とする
- ▶ 2024年度2月期では、売上高60億円、EBITDA6億円を目標とする

売上高推移



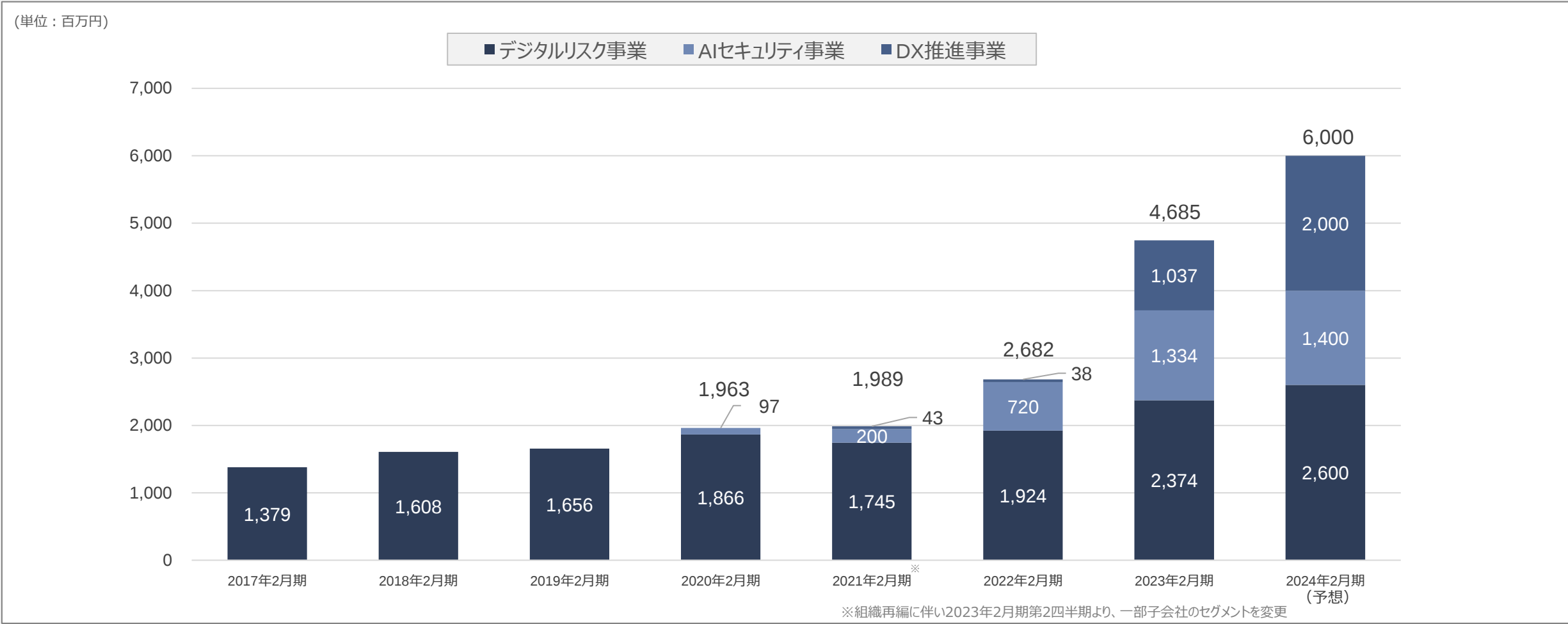
EBITDA



事業拡大による売上高伸長と企業価値向上に注力、利益体質転換強化で純利益の大幅増へ

(単位：百万円)	2023年2月期 実績	2024年2月期 業績予想	前期比	ポイント
売上高	4,685	6,000	+ 28 %	▶ 既存事業の営業・マーケティングの強化
EBITDA	446	600	+ 34 %	▶ 稼ぐ力の指標として、最重要指標として設定
営業利益	202	300	+ 48 %	▶ 人材投資を強化しながらも、利益確保
純利益	42	150	+ 251 %	▶ グループ全体での画一的な業績管理の徹底

デジタルリスク事業の堅調な成長に加えて、DX推進事業の成長を見込む



全 社

中期経営計画 第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）に向け、
グループ管理体制の強化と優秀な人材確保および育成の投資強化

デジタルリスク事業



- ◆エンタープライズ向けの営業強化
- ◆提供サービス内製化による利益率向上

AIセキュリティ事業



- ◆警備DXサービスのカスタマーサクセス強化
- ◆警備サービスの採用強化で警備ニーズの高まりに対応

DX推進事業



- ◆デジタル田園都市国家構想を背景に、デジタルガバメント領域加速
- ◆M&A企業のPMI強化

免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp